

植民地朝鮮における官公立中等学校の校長人事

稲葉, 継雄
九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門 : 教授

<https://doi.org/10.15017/7374750>

出版情報 : 国際教育文化研究. 7, pp.1-27, 2007-06-30. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



植民地朝鮮における官公立中等学校の校長人事

稲葉継雄

はじめに

1935 年 10 月 6 日付の『朝鮮新聞』は、「初等教員異動に一波」という見出しで次のように報じている。

朝鮮初等教育界における教員異動特に校長、主席訓導の異動に関しては従来種々物議を醸してゐるが小学校長より左遷組は普通学校長に転出され普通学校長よりの左遷組は殆ど僻地に向けられ抜擢者は殆ど小学校に栄転されるといふ現状で長年普通学校長として信望を集めなほ将来を嘱望されし適材が凡て小学校へ抜擢されてゐる

すなわち、校長の人事異動に際して「内地人」（以下、引用文を除いて「日本人」とする）の小学校と朝鮮人の普通学校の間に栄転・左遷の差別があったというのである。では、中等教育レベルではどうだったのか。これを明らかにすることが本稿の第 1 の課題である。

第 2 の課題は、中等学校における朝鮮人校長の追跡である。1910 年の韓国併合以来、在朝鮮官公立諸学校の校長は日本人だけであったが、3・1 独立運動(1919 年)後の朝鮮人登用政策の一環として普通学校長には朝鮮人も採用されるようになった。とはいえ、1932 年 9 月当時の状況は次のとおりであった。

当局においても、ある程度まで朝鮮人教員を優遇するという意味で大正十四年（1925 年—稲葉註）に学務局から照会した結果、十三道を通じて五十九名の定員を内規で定め、各道に数名ずつ配置することになった。

しかし、定員が五十九名であって、実相は、普通学校が一千八百にもなる今日まで五十九名の定員に達せず、最近もやっと四十余名に過ぎない。輓近数年来、一面一校制に基づいて新設される普通学校が多いが、朝鮮人は、「校長事務取扱」には任命するものの校長にはせず、校長の資格を持った二百五六十名が依然として「事務取扱」の名義で校長の職務を遂行している。¹⁾

これに比して、中等学校における朝鮮人校長の有り様はどうだったのか。これまた究明を要する点である。

以上のような問題意識に基づいて本稿は、1937 年度までに開設された官公立中等学校（中学校・高等普通学校・高等女学校・女子高等普通学校・実業学校・師範学校）に 1942 年度までに就任した校長（原則として校長事務取扱や判任官校長は含まず、奏任官の兼任校長は含む）を対象とする。1937 年度までの開設校に限ったのは、1938 年度以降、日本人学校と朝鮮人学校の学校体系上の区別がなくなったばかりでなく、新設校はいわゆる「内鮮共学」をたてまえとしたからである。日本人学校と朝鮮人学校間の人事異動を明確にするには、1937 年度までの開設校に限るほうが有効である。

一方、1942 年度までとしたのは、1943 年度から官立師範学校が専門学校に昇格し、他の中等学校と同列ではなくなったからである。また、私立学校を対象としないのは、日本人が設立・運営したいくつかの学校を除いて私立中等学校は、生徒は勿論教員もほとんどが朝鮮人であり、日本人対朝鮮人という構図から外れるからである。とはいえ、必要に応じ、このような制限を超えて適宜言及する場合があることは言うまでもない。

一．学校種別にみた特色

1．中学校

1918 年当時の朝鮮における日本人の教育を総括して幣原坦は、「朝鮮に於ける総ての学校の中で、中学校が最も重んぜられて居ることは、他の学校が尽く組合立なるに対して、独り中学校のみが総督府立なるを以て之を證することが出来る」²⁾と言っている。中学校は、1925 年 4 月各道に移管されて公立となったが、中学校優先政策はその後も維持され、それは校長人事にも反映された。

日本人中学校の中でも最高峰とされたのは京城中学校である。京城中学校の歴代校長は、隈本有尚・柴崎鉄吉・加藤常次郎・関本幸太郎・斎藤欽二・江頭六郎・高力得雄の 7 名であるが、彼らはいずれも、京中赴任以前すでに校長として名を成した人々であった。すなわち、初代の隈本有尚が福岡県立中学修猷館長～長崎高等商業学校長から京城中学校長となったのをはじめ、柴崎鉄吉は隈本の後の修猷館の、加藤常次郎は福岡県立明善中学校・京城高等普通学校の、関本幸太郎は大田中学校・釜山中学校の、斎藤欽二は平壤女子高等普通学校・新義州高等普通学校・平壤高等普通学校・京城第一高等普通学校の、江頭六郎は清州高等普通学校・公州高等普通学校・忠清南道師範学校・京城第二高等普通学校の、高力得雄は晋州高等普通学校・海州高等普通学校・平壤中学校・景福中学校・大邱師範学校の校長を経て京城中学校長となった。

一方、京中初期（1909～12 年）の教員神谷四郎は、第二高等学校教授から京城中学校教諭となった。「内地で高等学校の教授をしていた人が一段格下の京中の教官となった」³⁾と評判になったという。また目黒紫樓は、京城中学校教諭（1923～27 年度）として渡航する前は新潟県立村上中学校の校長であった。これらも、京城中学校長の地位がいかに高かったかを裏付ける事例である。

隈本有尚が長崎高商から京中に赴任したのは異例の人事で、「初代校長にはなんと一段上の長

崎高等商業学校々長の隈本有尚を招聘したのだ。中学校長に勅任官をひっぱりつてきた例が全国のどこかにあるだろうか」⁴⁾といわれたものである。しかし、これは半可通の誤解で隈本は勅任官（高等官 1～2 等）ではなく奏任官（高等官 3～8 等）、それも京中就任時は 4 等であった。ちなみに、「統監府中学校官制」によって中学校長は奏任官たるべきことが定められたのは、隈本が京中初代校長に就任して 1 年を経た 1910 年 3 月のことであった。

第 2 代校長柴崎鉄吉の就任時の官等は 5 等 3 級と、京中歴代校長の中では例外的に低かったが、その柴崎も、離任時には 3 等 2 級であった。第 3 代以降の校長は、いずれも就任時すでに 3 等 2～4 級で、離任時には勅任待遇となるのが普通であった。ちなみに 1932 年 3 月 30 日付の『京城日報』は、京城中学校長関本幸太郎と龍山中学校長福島亦八が「中等校々長として最高の勅任待遇者」として勇退することを大々的に報じている。

柴崎校長の教育方針は、1914 年 10 月当時、「教育上の意見抱負は華を避けて実に就き、文弱を避けて確乎不拔の精神気魄の養成に努めて居る、故に生徒に対しても常に峻厳にして一步も仮借せず、粗服を強い粗食を強い、時に雨中の遠足を強行すると云ふ様な教育方針を取つて居る、是れは如何にも武断主義の寺内総督に気に入らうな教育方針である、併し寺内の意見を迎えて然るにあらずして彼れの流儀が偶々寺内式と一致したのである」⁵⁾と評されている。これを拡大解釈すると、寺内総督時代（1910 年 10 月～1916 年 10 月）には、日本人中学校のみならず朝鮮の学校全般においていわゆる武断派の校長が人事上優先されたものと推測される。

加藤常次郎は、京城高等普通学校長から京城中学校長となった。京城高等普通学校の後身である京畿高校の『京畿七十年史』はこの人事異動を、「彼の場合は日本人学校である京城中学校の校長として赴任したので、日本人社会から見れば左遷でなく栄転」⁶⁾であったとしている。すなわち、ここでは「日本人社会から見れば」という限定付きであるが、京城中学校が、朝鮮人中等学校の最高峰であった京城（第一）高等普通学校のさらに上に位置することは、朝鮮人社会の認めるところでもあった。現に、京城（第一）高等普通学校長→京城中学校長の例は、加藤常次郎のほか斎藤欽二もいるが、この逆のコースは全くなかったのである。

京城中学校歴代校長の最終学歴は、東京帝国大学が 3 名（隈本有尚・加藤常次郎・高力得雄、但し隈本は中退）で、他の 4 名は東京高等師範学校卒であった。歴代校長を東大と東京高師の出身者のみで占めた在朝鮮中等学校は、京城中学校だけである。

続いて、「朝鮮でも、京城中学校の次にランクされ」⁷⁾たという釜山中学校の場合を見てみよう。京城中学校に遅れること 4 年、1913 年 4 月に創立された釜山中学校は、在朝鮮日本人中学校として京城中学校に次ぐ伝統を誇り、南部朝鮮（慶尚道・全羅道）中等教育界の中核であっただけに、歴代校長も大物揃いであった。京城中学校の場合に倣って、彼らが釜山中学校長となる前の校長歴を見ると、初代の広田直三郎だけは不明であるが、第 2 代以降は次のとおりである。

第 2 代	平山 正	中津・浦和・金沢中学校長等
第 3 代	井上 庄次	小倉中学校長
第 4 代	関本幸太郎	大田中学校長

第5代	加藤常次郎	明善中学校長、京城高等普通学校長、京城中学校長
第6代	青柳 泰雄	津山高等女学校長
第7代	藤井 友吉	仁川高等女学校長、群山中学校長、大田中学校長
第8代	七田文一郎	咸興高等女学校長
第9代	近藤錦四郎	全州～全州南中学校長

このように彼らは、日本内地あるいは朝鮮で中等学校長としての経験を積んだ後、釜山中学校長となったのである。時期的には大正末期、すなわち関本幸太郎が大田から釜山に異動した1925年4月がターニングポイントで、それまでは日本内地から校長を招聘していたが、以後は朝鮮内でリクルートされるようになった。(青柳泰雄は、岡山県立津山高等女学校長のあと京畿道視学官を務めていた。)

京城中学校との格の差を感じさせるのは、大正年間に着任した3校長の釜山中学校長就任時の官等である。つまり、広田直三郎が5等5級、平山正が5等4級、井上庄次が5等6級と、いずれも5等だったのである。しかし、第4代関本幸太郎から、いきなり3等官が釜山中学校長に就くようになった。また第5代加藤常次郎は、関本の京城中学校への転任に伴って京城中学校から異動した。すなわちこの時、京城中学校長と釜山中学校長が入れ代わったわけである。このころ以降、釜山中学校と京城中学校の校長人事は同列の重みを持つようになったとみることができる。ちなみに第5代加藤以後の5名にとっては、釜山中学校長が生涯の、あるいは朝鮮における教職歴の掉尾であった。

京城中学校や釜山中学校のようにベテラン校長を擁することが伝統校のprestigeと関わっていたという観点から、同じく京城中学校から枝分かれした龍山中学校と大田中学校を比較すると、京城所在の龍山中学校の歴代校長4名(福島亦八・高木善人・河野宗一・白井和市郎)はいずれも他校の校長を経て龍山中に赴任したのに対し、忠清南道大田所在の大田中学校の歴代校長9名(関本幸太郎・津田信・藤谷宗順・風早実馬・長房文作・藤井友吉・宇都宮益治・堀内朋・亀谷敬三・筒井誠)のうち3名(関本・長房・亀谷)は大田中で初めて校長となった。このことは、大都市より小都市の学校において、延いては大都市にいち早く設立された伝統校より、遅れて小都市に開設された非伝統校において初任校長の比率が高かったことを類推させる。たとえば、1936年4月咸鏡南道咸興に開設された咸興中学校の校長(山野井喜重・石川実・末松秀雄)と、1937年4月全羅北道全州に設立された全州中学校(1938年以後全州南中学校と改称)の校長(近藤錦四郎・肥田米作)は、すべて当該校において初めて校長になった人々であった。

次に中学校長の学歴を見てみよう。1937年度までに開設された日本人中学校16校に、1910～42年度の期間に勤務した校長は56名であるが、そのうち最終学歴が明らかな者は49名で、内訳は東京帝国大学9名、京都帝国大学4名(広島高師→京大2名、東京高師→京大1名を含む)、東京高等師範学校19名、広島高等師範学校17名である。人数だけを大まかに見れば、ほぼ1対3で帝大系より高師系が優勢で、高師系では東京高師と広島高師が拮抗していたといえる。しかし、仔細に見ると、そこにはいろいろと興味深い現象があった。

まず時期的に見ると、京城中学校（1909 年 5 月開校）の初代校長が東大中退の隈本有尚、釜山中学校（1913 年 4 月開校）の初代校長が東大卒の広田直三郎、龍山中学校（1918 年 4 月開校）の初代校長が京大卒の福島亦八だったように、初期の中学校は帝大出身者の主導するところであった。一方、高師系では、茗溪会が 1913 年 2 月に京城中学校第 2 代校長柴崎鉄吉、1916 年 4 月に平壤中学校初代校長赤木萬二郎を出したのに対して、尚志会は、同じく 1921 年 4 月に、鳥飼生駒が平壤中学校第 2 代、和田英正が大邱中学校初代の校長となったのが、日本人中学校長としては最初である。その後は茗溪・尚志両会から中学校長が輩出するが、スタートの時期としては、尚志会が遅れをとったことになる。

次に地域的に見ると、帝大出身者は京城・釜山・平壤など大都市に集中する傾向が強く、茗溪会員がこれに準じ、尚志会員はどちらかといえば地方小都市に多かった。なかんずく咸鏡南道の元山中学校と咸興中学校、咸鏡北道の羅南中学校、平安北道の新義州中学校は、尚志会の拠点校だった感がある。元山中学校（1921 年 4 月開設）では、広島高等師範学校を出た後さらに京都帝国大学も卒業した三宅右祐が 1925 年、第 2 代校長に就任するや、第 3 代小林致哲、第 4 代白井規一、第 5 代泉政次郎と、4 代 15 年にわたって尚志会員校長が続いた。咸興中学校（1936 年 4 月開設）では、尚志会員の山野井喜重が初代校長に就き、広島高師で 9 年後輩の石川実へとバトンタッチされた。羅南中学校（1924 年 5 月開設）では 6 代中 3 代（第 2 代宇留島喜六・第 3 代泉政次郎・第 4 代市村秀志）が、新義州中学校（1926 年 5 月開設）では 5 代中 3 代（初代大井利明・第 2 代宇留島喜六・第 4 代筒井誠）が尚志会員校長であった。

2. 高等普通学校

1899 年に設立された旧韓国官立中学校をルーツとする京城高等普通学校（1921 年「京城第一高等普通学校」、1938 年「京畿中学校」と改称）は、植民地朝鮮において日本人の京城中学校の向こうを張った「韓国教育の総本山」⁹⁾であった。したがって、その校長人事にはおおいに神経が使われ、歴代校長には然るべき人物が就いたことが、各種の資料から窺われる。

初代校長岡元輔は、「京城高等普通学校は名実ともに韓国人のための代表的教育機関であるから、とにかく有能な人物を校長に就けねばならない」⁹⁾という観点から人選され、在職中は、単なる「一高等普通学校の校長ではなく、朝鮮総督の中等教育に関する諮問官のような位置にあった。すなわち彼は、全朝鮮の私立高等普通学校に対する一種の監督権を行使した」¹⁰⁾という。

第 2 代校長加藤常次郎の就任経緯は、次のように見られている。

もともと彼は、第一高普の校長として赴任する前、日本での長い校長生活から引退する考えであったが、日本文部当局から、韓国に行って韓国の優秀な子弟を教育してくれという強い要請を受けて韓国にやって来ただけに、教育者としての最後の情熱を第一高普に注ぐつもりであった。¹¹⁾

加藤の京城着任は、1920年6月、すなわち3・1独立運動の直後で、総督府は、朝鮮人学校の教員人事に以前にも増して気を配ったのである。ちなみに、日本内地から赴任した京城高等普通学校長は初代の岡と第2代の加藤で、あとは朝鮮内での人事であった。

第3代校長重田勘次郎の人物評は次のとおりである。

加藤校長の後任として第一高普に赴任した新校長は重田勘次郎であった。彼は、東京高等師範学校の出身で、1908年文官高等試験行政科に合格し、東京府官吏をしていたが、併合直後、日帝が最初の朝鮮教育令を公布したころ来韓して京城専修学校（京城法学専門学校の前身）に勤務し、1918年に新設された咸興高普校長を経て第一高普校長として赴任する当時は総督府事務官兼視学官をしており、その名が日本人教育者たちの間では広く知られた人であった。実際、彼は、第一高普校長を辞めた後京城法学専門学校校長に就任するほど、当時の教育界で比重の大きな人物であった。このような人物を第一高普校長に任命したということは、総督府が官学として第一高普をいかに重視したかを示す一端であろう。¹²⁾

参考までに、歴代校長の京城高等普通学校（京城第一高等普通学校・京畿中学校）赴任前の校長歴等は次のとおりである。

- | | | |
|-----|-------|---|
| 初代 | 岡元輔 | 姫路・鹿島中学校校長等 |
| 第2代 | 加藤常次郎 | 明善中学校校長 |
| 第3代 | 重田勘次郎 | 咸興高等普通学校校長 |
| 第4代 | 大庭儀三郎 | 咸興高等普通学校校長（兼咸鏡南道師範学校校長） |
| 第5代 | 斎藤欽二 | 平壤女子高等普通学校校長、新義州高等普通学校校長、
平壤高等普通学校校長 |
| 第6代 | 和田英正 | 仁川高等女学校校長、釜山高等女学校校長、大邱中学校校長、
海州高等普通学校校長、平壤高等普通学校校長 |
| 第7代 | 岩村俊雄 | 京畿道師範学校校長、全羅南道視学官、総督府視学官 |
| 第8代 | 島田牛稚 | 京畿道視学官、総督府編輯課長 |

このように、1944年4月、戦争末期の混乱の中で就任した島田牛稚以外は京城高普（京城第一高普・京畿中）校長以前に校長経験を有していたことが確認されるが、京城中学校に匹敵するほどではない。それは、加藤常次郎と斎藤欽二が京城第一高等普通学校校長の後に京城中学校長となったことだけととても明らかである。

また、これを裏付けるものとして校長就任時の官等を見ると、岡元輔は6等2級、加藤常次郎は4等3級、大庭儀三郎は4等5級であり、同時期の京城中学校長よりも明らかに低い。

高等普通学校が中学校より一段低く見られた最大の原因は、中学校が終始5年制だったのに対して高等普通学校は、1922年3月まで4年制だったことである。このため、京城第一高等普通学校は1921年4月、補習科を設置したが、「1921年度末、本科4年を終えて補習科に進

学し1年の課程を修了した生徒たちが日本の高等学校に入学願書を提出したが、高等学校当局は、資格不備という理由で願書をすべて返還した」¹³⁾という。「第2次朝鮮教育令」によって高等普通学校が5年制となった後も、中学校との格差は依然として続いたと見られる。

朝鮮人中等教育機関として京城第一高等普通学校（京畿中学校）と並び称されたのは京城第二高等普通学校（景福中学校）である。両校のプレステージについて『景福五十五年史』には、「日本人たちは、本校に奉職することを光栄に思っていたようである。その当時、京城中学や龍山中学など日本人子弟のための学校ではなく、純然たる韓国人子弟を教育する中等学校としては、京畿とともに双璧を成すものと世間では思っていた」¹⁴⁾とある。しかし実際には、いろいろな面で第二高普は第一高普に一籌を輸した。ある卒業生は、「第一・第二という順位からくる名称は、しばしばわれわれにコンプレックスさえ感じさせたのも事実である」¹⁵⁾と述懐している。

校長人事の面から見ると、京城第二高等普通学校の初代校長に平山正が就いたことが印象的である。総督府は、それまで日本人学校の名門釜山中学の校長であった平山を異動させることによって朝鮮人教育界への配慮を示すとともに、日本人教員間の序列も守ったと思われるからである。当時、本家たる京城第一高等普通学校の校長は加藤常次郎で、加藤と平山は、東京帝国大学文科大学国史科の先輩・後輩（加藤が1896年卒、平山が1899年卒）であった。

また、高等普通学校～朝鮮人中学校を通じて唯一の朝鮮人校長である曹在浩（日本名夏山在浩）の出現（1944年4月）も、京畿中学校ではなく景福中学校においてであった。総督府としては、朝鮮人社会に対する一種の人気取り政策だったのであろうが、さすがに京畿中学校長に朝鮮人を充てることまではしなかったのである。曹在浩校長の誕生は、部下の朝鮮人教員によれば、「日本の最後の悪足掻きが恣行されていた時期に校長となったのは、視学官生活を終えた後のコースであって、避けることもできず、望んで配置された職でないことは勿論である」¹⁶⁾と評されている。

先に、加藤常次郎の京城高等普通学校第2代校長就任（1920年6月）が3・1独立運動を意識した人事であった旨を述べたが、平山正の京城第二高等普通学校初代校長就任（1921年4月）も、「3・1運動後の朝鮮人学校責任者の任命という性格が多分に考慮された」¹⁷⁾のものであったという。

同様のことは、1929年11月の光州学生事件勃発後の高等普通学校長人事についても言えそうである。元山中学校から光州高等普通学校に異動した小林致哲について、当時の元山中学校生が次のように語っている。

当時の校長は小林という人であった。彼は、私が元山中学に通っていたころ校長であった方で、私が中学四年の時光州学生事件が起こるや光州高普の校長として赴任し、その後始末をした有能な校長である。有能だということは、日本人として国家政策に則した教育をするという意味である。¹⁸⁾

このように高等普通学校の校長人事は朝鮮人学生対策的な色彩があったが、裏を返せば、統

治能力の不足は即、更迭につながることもあった。たとえば京城第二高等普通学校の場合は次のとおりである。

（1929年5月に就任した——稲葉註）新任校長高木氏は温厚な人物で、校長として無難だという当時の教育界の評価があった。しかし、高木校長は、1年を待たずして総督府視学官に配置替えとなり、5月20日、公州公立高等普通学校長であった江頭六郎氏が第3代校長に就任した。そして、江頭校長もまた、2年を経ずして総督府視学官に転出し、視学官であった高橋濱吉氏が第4代校長として赴任してきた。

このように第二高普の校長が平均2年未満で転出したわけは、第二高普の生徒たちが日帝の植民地教育に対して激しく反発した同盟休校などが問題とされ、それに対する問責性人事であったと解される。¹⁹⁾

上の引用にある江頭六郎の人事を『景福五十五年史』は、「江頭校長は、1930年5月20日公州公立高等普通学校長から本校校長に栄転して来たのであるが、約2年の勤務の後、視学官として転出した」²⁰⁾と評している。すなわち、視学官への配置替えは単に「転出」であるが、地方の高等普通学校長から京城第二高等普通学校長への配置替えは「栄転」だったというのである。

同様に、京城第一高等普通学校第6代校長和田英正の平壤高等普通学校からの異動も「栄転」と受け取られた。『京畿七十年史』には次のような記述がある。

斎藤校長は1932年3月末、ソウルにある、日本人中学校として最も古い京城中学校の校長として転勤し、その後任には、平壤高普校長であった和田英正が赴任した。それまで海州・平壤の地方高普の校長を歴任した彼は、高普の中では最も序列が高い第一高普の校長となったからか、赴任当初から学校運営に非常に意欲的であった。²¹⁾

このほか高等普通学校の校長人事政策を類推するにあたってのヒントとなる事例をいくつか紹介しておこう。

斎藤欽二は、1929年8月京城第一高等普通学校の第5代校長となったが、「彼は、旧韓末、官立漢城高等学校時代に本校に赴任し、京城高等普通学校となるまで約6年間平教員として在職したことがあり、第一高普にとっては、いわば昔なじみであった。」²²⁾かつて教員として長期間在職した日本人を改めてその学校の校長に就けることは、朝鮮人学生対策としてある程度有効であったろう。

土井喜市は、大邱高等普通学校長としての就任辞の中で、「私は、これまでの半生において半島出身学生の教育にのみ従事し、内地人の教育には従事したことがない」²³⁾と語っている。この発言は、土井の朝鮮人教育へのこだわりを窺わせる。朝鮮に来たからには日本人でなく朝鮮人の教育を、という日本人教員のある種の使命感が、高等普通学校長の人事にあたっては斟酌された可能性がある。

1937 年度までに設立された高等普通学校（朝鮮人中学校）16 校に 1942 年までに就任した校長は実質 71 名で、その最終学歴は、東京帝国大学 8 名、京都帝国大学 3 名（東京高師→京大 1 名、広島高師→京大 2 名）、東北帝国大学 1 名、東京高等師範学校 20 名、広島高等師範学校 25 名、その他 4 名、不明 10 名である。全体的な傾向として、まず中学校の場合よりは校長の人数が多かったことが指摘できる。これは、3・1 独立運動後、同盟休校などの煽り食って高等普通学校長の異動が頻繁であったためと考えられるが、このことは同時に、各学校歴代校長の学歴がバラエティーに富む、換言すれば、各学校において学閥が形成されないという結果にもなったようである。たとえば平壤高等普通学校（平壤第二中学校）において、初代田中玄黄がミシガン大卒、第 2 代斎藤欽二が東京高師卒、第 3 代和田英正が広島高師卒、第 4 代今井嘉一が東大卒、第 5 代森広美が東京高師卒と、同一校出身の校長が連続しなかったのがその典型である。

高等師範学校間では、中学校の場合よりも広島高師の比重が大きい。しかし、春川高等普通学校（春川中学校）において第 2 代横田峯三郎～第 3 代榎本正次～第 4 代山下繁と 3 代続いたのが目立つ程度で、広島高師卒が学閥を成したとは言えない。初代校長に限れば、広島高師卒が初代校長に就いた高等普通学校（朝鮮人中学校）は全くない。

3. 高等女学校

1937 年度までに開設された高等女学校は 29 校と、これまでに見た中学校や高等普通学校より数が多かったが、校長の官等はかなり低い。後に大校長の名をほしいままにする和田英正も、1914 年に仁川高等女学校で初めて校長に昇任した時の官等は 8 等 8 級であったし、1916 年に平壤高等女学校初代校長となった上野直記は 8 等 9 級であった。つまり、辛うじて奏任官の部類に入るとい程度だったのである。開設当初、正式の校長ではなく校長事務取扱を置いた高等女学校も多く（29 校中 10 校）、大抵は当該校の教諭が充てられたが、群山高等女学校では群山尋常高等小学校長遠藤徳郎が、清津高等女学校では清津府尹三上新が校長事務取扱であった。遠藤は当時判任官であり、三上は、奏任官（6 等）ではあったが、学校には顔を出さない行政官であった。また、木浦高等女学校の初代校長は木浦尋常高等小学校長吉村貫之の、清州高等女学校の初代校長は忠清北道師範学校長川上新之助の兼任であった。

このように高等女学校長の地位が相対的に軽んじられたことを数値で示すために、1937 年度までに開設された高等女学校 29 校に 1942 年度までに勤務した校長延べ 136 名の各校就任時の官等を見ると、8 等が 3 名、7 等が 21 名、6 等が 23 名、5 等が 32 名、4 等が 40 名、3 等が 17 名で、これを単純に算術平均すると 5.00 等となる。同様に算出した中学校長の 3.73 等、高等普通学校長の 3.82 等に比べると、その差が明らかである。

奏任官としては最上位である 3 等官の高等女学校長着任は、管見の限り 1932 年に沢木茂正が元山高等女学校長となったのを嚆矢とする。名門京城第一高女においても、1936 年に就任した第 7 代校長野々村修瀛が初の 3 等官であった。

1906 年の釜山高女創立以来の歴史をもつ高等女学校において 8～4 等の校長が多く、3 等官

校長が出現するまでに時間を要したということは、校長歴のスタートを高等女学校で切った者が多かったことを意味する。上述の延べ 136 名は実質 103 名であるが、この 103 名のうち高等女学校長のみの経験者は 59 名、高等女学校を含む複数種の中学校長を務めた者が 44 名で、44 名中の 31 名は、校長として初任の高等女学校から他種中等学校等に異動した。

この 59 名と 31 名の存在から、日本人女子教育専門家ともいべき者がいたこと、また高等女学校が中学校長の経歴のステップストーンとなる場合も多かったこと、を知ることができる。前者の例として、1929 年から 11 年にわたって新義州高等女学校長を務めた長根禪提は、「殊に女子教育方面に於ては一方の權威として、知られ」²⁴⁾ていたし、1934 年から 41 年まで群山高等女学校長であった椎名照之佐は、すでに 1935 年当時、「三十余年、内鮮兩地を通じて殆ど女子教育の為に一身を捧げてゐる人」²⁵⁾と評されていた。後者の例として、1924 年以来「女子教育界の新人として咸興高女、清州高女に校長たり、校の内外に信望篤い升谷宗七氏」²⁶⁾はその後、1935 年咸鏡南道視学官、1939 年清州中学校長となり、「女子教育の大家として既に定評があり、鮮内でも釜山、大田の高女に教諭又は校長として令名が高かつた」²⁷⁾坂田政次郎は、1934 年、海州高等普通学校長に転じた。

次に、具体的なケースに即して高等女学校長の人事異動の原則を探ってみよう。落合秀保は、「忠南道立師範学校長、海州高普教諭、京城第二高普教諭、同校長事務取扱、光州中学校長等に歴任し、昭和七年三月釜山高等女学校長に栄転し」²⁸⁾たという。光州中学校長から釜山高等女学校長への異動が「栄転」だというのである。高等女学校は、当初 4 年制であったが、1923 年の京城第一高等女学校を皮切りに順次 5 年制となり、上の引用の昭和 7（1932）年当時、釜山高等女学校も 5 年制であった。したがって高等女学校が 5 年制となって以後は、中学校か高等女学校かよりも、当該校の所在地が大都市か地方小都市かが、栄転か否かの決め手となったようである。高等女学校間であれば当然、小都市（非伝統校）→大都市（伝統校）が出世コースであり、1932 年 4 月、「清津高女校長平春真一郎氏が羅南高女校長に栄転」し、佐藤三代治が「羅南高女校長から鎮南浦の校長に栄転」²⁹⁾したのである。

1932～36 年当時の「咸興公立高等女学校長河内平治氏は所謂豪傑肌の教育家である、氏を知る人は中学校の校長が適任であらうと云ふ」³⁰⁾と評されている。河内平治は例外だったようであるが、配属校を男子校にするか女子校にするかを決めるに際しては校長の個人的性格も考慮されたものと思われる。

高等女学校 29 校の歴代校長 103 名の最終学歴の内訳は、東京帝国大学 4 名、東北帝国大学 1 名、東京高等師範学校 29 名、広島高等師範学校 27 名、その他 7 名、不明 35 名である。これまでに見た中学校や高等普通学校に比べて帝大卒の比重が小さいこと、茗溪会と尚志会が拮抗していること、その他 7 名の中に中等教員検定 3 名を含むこと、などが特色である。

学歴不明者が多いので断定的なことは言えないが、最も印象的なのは、各学校歴代校長の学歴がバラエティーに富んでいること、換言すれば特定校で学閥が形成されないように配慮された痕跡が窺われることである。その代表例としていわゆる高女「御三家」の場合を見ると、京城（第一）高等女学校では、初代校長三浦直の学歴は不明であるが、第 2 代成田忠良が東大、第 3 代高本千鷹が広島高師、第 4 代坪内孝が東大、第 5 代尾形友助～第 6 代森田安次郎～第 7

代野々村修瀛が広島高師、第8代辻董重と第9代梶原梅次郎が東京高師の卒業であった。釜山高等女学校は、初代高橋恕が中等教員検定、第2代和田英正が広島高師卒、第3代安藤文郎が東京高師卒、第4代宇留島喜六が広島高師卒、第5代石川頼彦と第6代落合秀保が東京高師卒、第7代伊藤文治が東大卒、第8代野々村修瀛が広島高師卒であった。平壤高等女学校は、初代上野直記が東京高師卒、第2代白神寿吉と第3代広瀬憲二が広島高師卒、第4代鹿島清治が中等教員検定、第5代栗原助作が東京高師卒、第6代大井利明が広島高師卒であった。茗溪会・尚志会と東大・検定組が、入れ代わり立ち代わり校長に就任した感がある。

尚志会に注目すると、前述したように京城中学校の校長ポストは東大卒と茗溪会の独占するところであったが、女子中等教育界の名門京城（第一）高等女学校では、東大卒と茗溪会に伍して尚志会員が校長の座を占めた。また、このような尚志会の高等女学校への進出は、前節で見た高等普通学校の場合とは違って、新設高等女学校の初代校長に尚志会員が就くという形でも現われた。尚志会員を初代校長に戴いた高等女学校は、29校中9校（仁川・鎮南浦・京城第二・咸興・海州・興南・春川・金泉・兼二浦）にのぼる。多くはローカル校であるが、京城第二高等女学校において、初代の古谷伝一のみならず第2代三明和郎～第3代武田誓蔵と尚志会員校長が続いたことは特筆に値する。

4. 女子高等普通学校

女子高等普通学校の濫觴は、旧韓国時代の1908年4月に創立された官立漢城高等女学校である。これが1911年11月、朝鮮総督府による官立京城女子高等普通学校となり、1914年5月に開設された平壤女子高等普通学校とともに、1925年3月まで女子高等普通学校は官立であった。同年4月、京城・平壤の両校が公立（道立）化され、以後、公立女子高等普通学校が朝鮮各地に設立された。1937年度までに開設された女子高等普通学校は都合11校である。（1938年4月、高等女学校と改称）

このように創設から暫く官立であったからか、女子高等普通学校（朝鮮人高等女学校）歴代校長の就任時の官等は、終始一貫公立（居留民会～居留民団～学校組合立、あるいは府立）であった日本人高等女学校の場合よりも高い。上記11校に1942年度までに就任した校長延べ34名の当該校就任時の官等は、6等が6名、5等が7名、4等が17名、3等が4名であった。すなわち、高等女学校におけるような8等・7等の校長は見当らず、単純平均すれば4.44等となる。

官立時代の伝統を引き継いで女子高等普通学校は、男子の高等普通学校と同等視された節がある。高本千鷹が「大邱高普校長を経て同（大正——稲葉註）十四年四月現京城女子高等普通学校長に栄転した」³¹⁾というのがそれである。これは、学校の格において同等の男・女高等普通学校間の校長人事で、大邱から京城への異動が栄転と評されたものと解するのが妥当であろう。

朝鮮人女子の教育機関である女子高等普通学校の校長には、日本人学校や男子校以上の条件が要求されたようである。京城女子高等普通学校長（在任1920～24年度）であった長田富作

は、1923 年当時、次のように批判されている。

吾人未だ氏に一面識も無いので人物の月旦は出来ないが、世評は余り香ばしく無い、香ばしく無いと云ふよりは大に臭いと云ふの方が正直な言葉かも知れぬ、殊に女学校長として一番肝心な素行問題に就て彼れ此れの噂を頻出するに至りては女学校長としての第一の資格は無いと断言して善い、何分女学校の校長が妻君も帯同せずに独居して居ると云ふのが間違だ……(中略)……女子教育を主宰する校長は人格本位人物本位で無く^(ママ)てならぬ、其れが男子の学校長よりも粗末と来ては女子教育上の一大欠点だ就中鮮人側の女学校先生にして素行上の信用を欠くは先生たる第一資格はゼロである³²⁾

3・1 運動後、高等普通学校長の人事に総督府が神経を使ったことは先に触れたとおりであるが、女子高等普通学校長には、素行から妻帯如何に至るまで注文が付けられたのである。

女子高等普通学校（朝鮮人高等女学校）の校長人事に関して特筆すべきことは、ふたりの朝鮮人校長の存在である。これも、朝鮮人学校に対する日本側の配慮の一環と見ることができよう。1938 年 9 月、張膺震が光州旭高等女学校（光州女子高等普通学校の後身）の校長に着任した。張膺震は、東京高師の出身で、旧韓国時代から大成学校など民族私学で教鞭を執っていたが、1925 年京城女子高等普通学校教諭となり、1932 年からは朝鮮総督府視学官兼編修官を務めていた。光州旭高等女学校長就任は、女子高等普通学校教諭や総督府視学官の経歴が買われたものであろう。（1941 年度まで在任。この間 1940 年に張元膺震と創氏改名）

朝鮮人高等女学校ふたり目の朝鮮人校長は朴寛洙であった。朴寛洙は、広島高等師範学校を出た後 1924 年大邱高等普通学校教諭、1926 年慶尚北道師範学校教諭、1929 年大邱師範学校教諭となり、1938 年 11 月 26 日付で朝鮮総督府視学官に任命された。そして 1940 年 4 月、朴寛洙ではなく日本名の琴川寛として京畿高等女学校（京城女子高等普通学校の後身）の校長に就任、同校で民族解放の日を迎えた。

第 2 節で述べた曹在浩も、張膺震・朴寛洙も、日本の高等師範学校の出身であり、朝鮮総督府視学官の経験者であった。のみならず総督府視学官として、朴寛洙は張膺震の、曹在浩は朴寛洙の後継者であった。

1937 年度までに開設された女子高等普通学校 11 校に 1942 年度までに就任した校長は、実質 33 名で、彼らの最終学歴は、東京帝国大学 1 名、東京高等師範学校 12 名、広島高等師範学校 8 名、その他 2 名、不明 10 名である。全般的な傾向は、前節で見た高等女学校の場合と同様であるが、ここでは朝鮮人校長が勤務した 2 校についてとくに言及しておきたい。張膺震が第 3 代校長として赴任した光州女子高等普通学校（光州旭高等女学校）は、第 2 代の大内猪之介だけは学歴が不明であるが、初代三好貫二、第 3 代張膺震、第 4 代武田郡太郎と茗溪色が濃厚であった。また、京城女子高等普通学校（京畿高等女学校）では 1920 年以来 20 年にわたって尚志会員校長（第 4 代長田富作～第 5 代高本千鷹）が在職しており、続いて広島高師の後輩朴寛洙が第 6 代校長に就任したのである。張膺震が光州旭高等女学校の、朴寛洙が京畿高等女学校の校長となったことは、偶然とは考え難い。

5. 実業学校

植民地期を通じて就業人口の8割以上を農民が占めた朝鮮において、実業学校中最も数が多かったのは農業学校であり、旧韓国時代に起源を発するものも10校を数えた。しかし、伝統的に農業を賤しむ風潮が強く、それは、農業学校初期の校長人事にも如実に反映された。たとえば春川農業学校（1910年4月創立）や北青農業学校（1910年6月創立）では、韓国併合後も校長職が置かれず、学校の最高責任者は「学監」であったが、その学監も、当地の公立普通学校訓導兼教監（春川では堀惣次郎、北青では樋口虎之助、学監・教監はいずれも教頭に当たる）の兼ねるところであった。校長が置かれても、多くの場合その身分は、奏任待遇あるいは判任官であった。

このような状況は、少なくとも1916年ごろまでは続いたようである。当時の総督府機関誌に「現今公立農業学校十五校中専任校長を有するは十校にして他の五校は技師又は普通学校校長之を兼任せり」³³⁾とある。その後農業学校の兼任校長は次第に姿を消したが、1934年に至ってもなお、「他の中等学校に対して、稍もすると二次的に見られ勝ちな、農学校」³⁴⁾という評価であった。

このような農業学校の低プレステイジは、校長の官等を見ても明らかである。1937年5月末現在の公立農業学校は34校（農林学校3校、農業実践学校1校を含む）で、これらの学校に1942年度までに就任した校長のうち当該校就任時の官等が明らかな者は124名であるが、その内訳は、8等13名、7等23名、6等31名、5等31名、4等17名、3等9名である。これを単純平均すれば5.65等となり、これまでに見た普通教育中等学校より格段に低い。

全般的に評価が低かった農業学校の中で異彩を放ったのは、裡里農林学校であった。1932年9月当時の新聞は、創立10周年を迎えた裡里農林学校を「日本一の農林学校として、半島教育界の最も輝かしき存在」と評し、「同校の特色は総督府立として創立されただけに道立の今日も全鮮各地より生徒が集つてゐること、また鮮内二十五の農業学校中、殆どすべてが朝鮮人本位であるのに、独り同校だけが内鮮半々であることだらう」³⁵⁾と見ている。同校初代校長高畠正雄の学歴は不明であるが、第2代山本寅雄、第3代古川不可止、第4代鮫島一二は、いずれも東京帝大農科の出身であった。山本寅雄が、全州農業学校の校長から1924年6月、裡里農林学校教諭となり、翌年4月、同校校長に昇任したこと、また、裡里農林学校教諭であった川西信蔵が、1925年5月安州農業学校校長となったものの、1931年4月再び裡里農林学校教諭に戻り、1935年3月井邑農業学校の校長として転出したことも、農業学校中における裡里農林学校の地位を物語っている。

島嶼・僻地では、農業学校も「最高学府」たりえた。1939年、中学校進学のため済州島から横浜に引き揚げたある日本人は、済州農業学校について次のように述べている。

私は朝天里の小学校（全校生徒四〇〇人のうちただ一人の日本人）を卒業したものの、当地には適当な進学校がなかった。ただ一校上級校として済農（チェノン）と呼ばれる済州農業学

校があったが、この学校は当時島の最高学府で、島中の向学心に燃えた秀才たちが目指す難関であり、浅学菲才の私などとても齒の立つような生易しい学校ではなかった。³⁶⁾

とはいえ済州農業学校は、他地域の「最高学府」とは違って3年制の乙種実業学校であった。歴代校長4名の就任時の官等も、7・7・6・5等（平均6.25等）と低い。

1937年度までに開設された農業学校34校に1942年までに就任した校長延べ124名、実質91名のうち最終学歴が明らかな者は27名しかいない。しかし、その内訳は、東京帝国大学9名、北海道帝国大学3名、札幌農学校1名、盛岡高等農林学校5名、鹿児島高等農林学校4名、東京帝国大学附属農業教員養成所5名となっており、この限りにおいて高学歴者、しかも農学・獣医学・農芸化学・畜産学などの専門家も少なくなかったことがわかる。

彼ら27名の大半は、教育界の名士として『朝鮮功労者銘鑑』に収録されているが、代表例として新谷嘉久と立間直人を見ると次のとおりである。

農業学校長として半島農業教育の第一線に立ち、更に道農村振興会委員となり教育と実際の両方面に活躍しつゝ、ある人に鏡城公立農業学校長新谷嘉久氏がある。-----（中略）-----氏は最高学府を出て農業教育に携つてゐた人、農村振興に対しても深い研究を積み、特に農学に就いては蘊蓄する所が極めて深く、実業教育の手腕家として大に将来を期待せられてゐる。³⁷⁾

平壤農業学校長として敏腕の聞え高い立間直人氏は-----（中略）-----内地に於て既に農業教育者としての定評があり更に半島斯界に貢献すること十余年に及ぶ。-----（中略）-----殊に農村の中堅たるべき青年の指導には最も力を致してゐるから現代の自力更生運動、農村振興運動には偉大な功績をあげた人ともいふことが出来やう。³⁸⁾

このように農業学校長の紹介記事には、彼らが日本内地ですでに実績を挙げていたこと、朝鮮においては『朝鮮功労者銘鑑』が刊行された1935年当時農村振興運動が盛んだっただけに、農業学校での教育の傍ら農村振興運動にも貢献したこと、が共通項として含まれている。とくに後者は、社会的貢献の度合いが校長人事にも影響したことを類推させる点で注目される。

山本寅雄が裡里農林学校教諭から同校校長となったように、同一校内での校長昇任の例が目につくのも農業学校長人事の特色である。山本寅雄以外の氏名、その勤務校、教諭から校長となった年を挙げると、小久保豊吉（北青農業学校 1922年）、山西正（義州農業学校 1925年）、平野吉三郎（光州農業学校 1928年）などの例がある。

次に商業学校について見てみよう。前述したように農業学校は、「内鮮半々」の裡里農林学校を例外として「殆どすべてが朝鮮人本位であつたが、商業学校としては釜山・仁川・京城に日本人学校があつた。

釜山の日本人商業学校は、1906年4月「釜山商業学校」として設立され、1912年4月「釜山商業専修学校」、1922年2月「釜山商業学校」、1923年3月「釜山第一商業学校」となった（以下「釜山第一商業学校」または「釜山一商」とする）。京城中学校の歴代校長がそうであつ

たように、釜山一商の歴代校長も、他校ですでに校長経験のあるベテラン揃いであった。彼らの、釜山一商着任前の校長歴は次のとおりである。

初代	橋本 基一	島根県立商業学校長
第2代	田崎 要	甲府商業学校長
第3代	伊香賀矢六	滋賀県立八幡商業学校長
第4代	宇都宮益治	豊橋商業学校長
第5代	堀内 朋	江景商業学校長
第7代	高田 邦彦	元山商業学校長、釜山第二商業学校長、平壤師範学校長

すなわち彼らは、単なる校長経験ではなく商業学校長の経験を積んでから釜山一商に赴任したのである。第6代の兼安麟太郎だけは事前の校長経験がなかったが、兼安は、1922年から17年の長きにわたって官立京城高等商業学校の教授を務め、釜山第一商業学校長（1939～42年度）の後、京城高等商業学校～京城経済専門学校の校長に栄進した（1943～45年度）。宇都宮益治は、自分の後任校長たちを評して次のように述べている。

自分の後任には全鮮中特別大物ばかりで、視学官、高商教授、師範学校長などから採用せられ、中には一商校長から高商校長に栄進した者さへある。釜山一商が如何に総督府に於て重視せられたか、判る。³⁹⁾

「釜山一商が如何に総督府に於て重視せられたか」は、校長の官等や学歴からも窺われる。堀内以降の3校長は、釜山一商着任時すでに奏任3等であり、兼安は、釜山第一商業学校長から京城高等商業学校長となるに際して勅任2等に昇進した。

学歴を見ると、初代の橋本と第2代の田崎は不明であるが、第3代伊香賀は東京帝大、第4代宇都宮は東京高師、第5代堀内は広島高師、第6代兼安は東京帝大、第7代高田は広島高師～京都帝大の出身であった。ちなみに、本稿の対象となった商業学校長67名の中に東京帝大卒であることが明らかな者は3名しかいないが、そのうち2名が釜山第一商業学校長を務めたのである。なお、もうひとりの東京帝大卒は、釜山一商教諭から馬山商業学校長となった曾良義一であり、曾良と同じく釜山一商教諭から他の商業学校の校長となった者は、管見の限りでも7名（村田長太郎、北川勝次郎、守分伊佐美、岡本茂、松原俊、夫岡本均一、加藤円三郎）を数える。釜山一商は、将来の商業学校長の梁山泊でもあったのである。

仁川の日本人商業学校は、1912年4月「仁川商業専修学校」として創立され、1922年4月「仁川南商業学校」となった。一方、仁川には、旧韓国の官立仁川実業学校から続く朝鮮人学校「仁川商業学校」があり、これと仁川南商業学校が1933年4月に合併して内鮮共学の「仁川商業学校」となった。仁川商業専修学校～仁川南商業学校は、20年間に7名の校長が就任しており、その就任時の官等はほとんどが8～7等であった。一方、朝鮮人の仁川商業学校も、歴代校長の就任時の官等は8等であった。したがって両校とも、甲種実業学校という法的な位

置づけに拘らず、必ずしも校格が高かったとはいえないが、合併後の仁川商業学校は、一挙に3等官校長の就任するところとなった。学校規模の拡大が然らしめたことは明らかである。

京城には、1922年4月創立の日本人学校京城商業学校（通称「京商」）と、京商に1年遅れてスタートした内鮮共学校京畿商業学校（通称「道商」）があった。京商と道商は、修業年限も入学定員も同じであり、道商が「朝鮮人本位」でなく「内鮮半々」だったからか、道商校長20年の大村金治の存在の故か、社会的評価において両校間に優劣はなかったようである。ちなみに、釜山の朝鮮人商業学校は常に日本人学校の風下に立たされ、日本人学校の校名変更（釜山商業学校～釜山商業専修学校～釜山商業学校～釜山第一商業学校）に合わせて釜山実業学校～釜山鎮商業学校～釜山第二商業学校と改称された。朝鮮人関係者にとって釜山鎮商業学校は「おもしろくない名」⁴⁰⁾であり、釜山第二商業学校は「屈辱的な校名」⁴¹⁾だったという。校長人事においても、釜山第二商業学校長の後に釜山第一商業学校長に就くことはあっても、その逆のコースはなかった。

商業学校の校長人事の傾向として、農業学校におけるような同一校内というわけではないが、商業学校教諭（教頭）から商業学校長となる者が多かったこと、中には京城高等商業学校教授から商業学校長となる者もいたこと、を指摘しておきたい。前者の例は枚挙に暇なく、後者としては兼安麟太郎・山本正誠・西原峰次郎・渡植彦太郎・近藤英三・高田邦彦などの例がある。

このほか、何人かのユニークな校長経歴を紹介しておこう。大村金治は、京畿商業学校が開設された1923年4月から1943年3月まで20年にわたって同校校長を務め、その在任末期には、「総督府学務局長よりも序列が高い勅任官（正確には勅任待遇——稲葉註）で、威風堂々としていた」⁴²⁾という。『京畿商高五十年』は、大村の長期在任の理由を次のように見ている。

当時、主務管庁である京畿道の内務部長が日本の岡山県出身であり、その地縁で岡山県出身の大村金治という方が赴任以来20年という長期間在任し、この学校を完成させたのである。その方が長期在任した理由は、学校の創立発展、教育目的の完遂などにおける功績が高く評価されたことと、もうひとつは、商業学校としては序列上（京畿商業より——稲葉註）上がないということであった。⁴³⁾

京畿商業学校が、初代校長大村金治の長期在任中に日本人商業学校に劣らぬprestigeを確立したこと、その大村校長の就任は地縁によるものであったこと、を窺うことができる。

近藤英三は、「総督府視学官、木浦商業学校長、釜山第二公立商業学校長に歴任し、昭和十年三月、大邱商業学校長に栄転した」⁴⁴⁾とされている。学校の伝統からすれば大邱商業（1923年創立）よりも釜山第二商業（1909年創立）が上であるが、1935（昭和10）年の時点では、朝鮮人学校である釜山二商よりも内鮮共学の大邱商業のほうが格上とされているのである。

仁川商業学校長としての山本正誠は、「総督府の学務局長とは相婿の間柄であり、全朝鮮の校長の中でも比較的序列が高かった」⁴⁵⁾という。山本は、東京外国語学校朝鮮語科を出て高等文官試験にパスした立志伝中の人物であったが、校長としての経歴には、相婿たる総督府学務局長の威光も作用したものと見られる。

岡田嘉高は、1927～29 年度にいったん木浦商業学校長を務めた後、公州高等普通学校長や大邱商業学校長を経て再び木浦商業学校長（1935～39 年度）となった。教諭と校長という異なる職務で同一校に勤務した例は珍しくないが、校長として同じ学校に 2 度在任した例は、管見の限り岡田嘉高だけである。

1937 年度までに開設された商業学校 18 校（商工学校 1 校を含む）に 1942 年度までに就任した校長延べ 88 名、実質 67 名のうち最終学歴が明らかな者は 28 名だけである。その内訳は、東京帝国大学 3 名、京都帝国大学 2 名、東京高等商業学校～東京商科大学 2 名、山口高等商業学校 1 名、広島高等商業学校 1 名、東京高等商業学校附属商業教員養成所 2 名、東京外国語学校 3 名、東京高等師範学校 5 名、広島高等師範学校 6 名、その他 3 名と分散しており、そこに特定の傾向は認められない。

以上見てきた農業学校・商業学校のほか、1937 年 5 月末現在、官公立実業学校として工業学校 1 校、水産学校 3 校、職業学校 6 校（京城女子実業学校を含む）があった。

唯一の工業学校であった京城工業学校は、1922 年 3 月の創立から 1940 年 3 月まで官立で、初代校長三山喜三郎と第 2 代校長山村鋭吉は、ともに総督府中央試験所長を本務とする勅任官であった。このような京城工業学校長の特別待遇は、次のような同校の沿革に由来する。京城工業学校は、そもそも旧韓国官立の工業伝習所に源を発し、京城工業専門学校附属工業伝習所を経て 1922 年 3 月、京城工業専門学校が京城高等工業学校となる際に分離独立したのであるが、京城工業専門学校～京城高等工業学校の校長は「半島に於ける唯一無二の工業試験所」⁴⁶⁾である中央試験所の所長が兼ねるという慣例の延長として、京城工業学校長も中央試験所長の兼任だったのである。京城工業学校は、1940 年 4 月公立（京畿道立）となったが、官立時代のなごりか、第 3 代校長小林致哲は、就任時から勅任待遇の 3 等官であった。

このように京城工業学校は、中等学校校長人事における例外中の例外で、水産学校や職業学校の校長は、他の中等学校長より軽んじられたと見ざるをえない。そのわけは、第 1 に、創立後暫く正式の校長が置かれない学校が多かったことである。たとえば龍岩浦水産学校は、1924 年 5 月の開設以来 1931 年まで平安北道の理事官が入れ代わり立ち代わり校長事務取扱を務め、1932 年に校長事務取扱となった教諭江田武雄が、翌 1933 年、漸く正式の初代校長となった。新義州職業学校では中原二が、大邱職業学校では遠藤耕が、いずれも初代校長となるまで 3～4 年間校長事務取扱に据え置かれた。

水産学校長・職業学校長軽視の第 2 の証左は、彼らの官等が低かったことである。1937 年度までに開設された水産学校 3 校、職業学校 6 校に 1942 年までに就任した校長 20 名の就任時の官等は、7 等 9 名、6 等 5 名、5 等 3 名、4 等 3 名で、3 等はひとりもいなかったのである（単純平均 6.00 等）。加藤鼎（1929～34 年度統営水産学校長）が東京帝大水産学科卒、江田武雄（1933～42 年度龍岩浦水産学校長）と名越正広（1934～1937 年度統営水産学校長）が東北帝大水産学科卒、岡豊（1925～29 年度麗水水産学校長）が東京水産伝習所卒と、とくに水産学校長には専門家を当てるという配慮があったようであるが、彼らの官等は、普通教育中等学校はもとより商業学校や農業学校の校長と比べても低い。

6. 師範学校

植民地朝鮮には官・公立 2 種類の師範学校があった。官立は、1921 年 4 月に創設された京城師範学校と 1929 年 6 月以降に設立された大邱・平壤・京城女子・全州・咸興師範学校である（以上が 1937 年度までの開設）。公立は、1922 年 4 月以降に開設された 13 道立師範学校で、1929 年から 31 年にかけて廃止あるいは官立師範学校に吸収された。まず官立師範学校の校長について見てみよう。

1937 年度までに開設された官立師範学校 6 校に 1942 年度までに就任した校長 14 名（延べ・実質とも）の共通点は、彼らがすべて、就任時すでに奏任官としては最高の 3 等官だったことである。のみならず、在任中に勅任待遇となる者も少なくなかった。とくに 1921 年の「創立以来昭和五年（1930 年——稲葉註）迄九年間、京城師範学校長として朝鮮教育界に君臨され、大愛至醇の校訓のもとに熱情を燃やされた赤木萬二郎先生は、全国の師範学校長としては最初に勅任待遇となられ」⁴⁷⁾たという。

このように官立師範学校長の官等が高かったのは、総督府直轄という設置形態に加えて、官立師範学校には演習科があったからである。演習科は、学校体系上、師範学校普通科（尋常科）および中学校・高等普通学校などの上に位置した。したがって、一般的に公立中等学校から官立師範学校への異動は栄転とされたのである。朝鮮人中等学校の雄・京城第二高等普通学校の校史も、「平山校長は、1921 年 4 月 19 日本校に赴任して満 8 年間の校長職を務め、新設された大邱師範学校の初代校長として栄転した」⁴⁸⁾と評している。ただし、1944 年 4 月、京城中学校長であった江頭六郎と大邱師範学校長であった高力得雄が入れ代わったところをみると、日本人の京城中学校は官立師範学校と同格扱いされていたようである。

官立師範学校長 14 名の多くは就任前すでに豊富な校長経験を有していたが、福島耀三・岩下雄三・安岡源太郎の 3 名は例外であった。しかし、この 3 名の前歴を見ると、福島は京城高等商業学校教授兼総督府編修官であり、岩下は総督府視学官および編修官を、安岡は咸南・平南・京畿の各道視学官と総督府視学官を長らく務めていた。われわれはここで、視学官や編修官が中等学校の校長に匹敵する職務と見做されていたことを知ることができる。

彼ら 14 名の最終学歴の内訳は、東京帝大 2 名、京都帝大 1 名、東京高師 5 名、広島高師 6 名である。個々の師範学校ごとには偏りがあるが、京城師範学校で茗溪会員校長が 3 代（初代赤木萬二郎～第 2 代渡辺信治～第 3 代岩下雄三）続いたのに対抗するかのようにな京城女子師範学校では尚志会員が校長の座を占め（初代高橋濱吉～第 2 代安岡源太郎）、全州師範学校長が尚志会員（初代小林致哲～第 2 代対馬助三）だったかと思えば咸興師範学校では開設以来茗溪会員の福島耀三が校長であり続けるなど、全体としてはバランスがとれていた感がある。

官立師範学校に対して各道の公立師範学校は、いろいろな意味で対照的であった。公立師範学校は、高等小学校卒業を入学資格とする特科を本体としたので「特科師範学校」とも称されたが、特科の修業年限（当初 2 年、1924 年以降 3 年）が官立師範学校普通科（5 年）より短かった上に、当時は高等小学校卒業者が少なかったため、入学者のほとんどは普通学校を出た朝鮮人生徒であった。したがって、公立師範学校の格は低くならざるをえなかったのである。

校格の低さの現われとして、公立師範学校のほとんどは当初、専用の校舎さえもなかった。たとえば、京畿商業学校が「東崇洞校舎にあった当時、京畿道立師範学校が開校されて京畿商業と同居した」⁴⁹⁾し、全羅北道師範学校は、「臨時校舎として現全州国民学校の前身である全州第一公立普通学校の教室を借りて授業を開始した。生徒は、師範教育の強化策として全員寄宿舎に収容したが、寄宿舎も、全州守備隊の旧兵舎を仮寄宿舎として使用した。」⁵⁰⁾

本題の公立師範学校校長人事についてみると、専任の校長を置かず近隣校（多くの場合高等普通学校）の校長が師範学校長を兼ねたり、当該師範学校の教諭が校長事務取扱を務める場合が多かったことが最大の特色である。端的な例が咸鏡北道師範学校で、開設の1923年から2年間ずつ鏡城高等普通学校長の山口喜一郎と西脇豊造が師範学校長を兼務し、1927年に師範学校教諭下川作次郎が校長事務取扱を務めた後、1928年になって漸く下川が正式の校長となった。すなわち、咸鏡北道師範学校の存続期間8年のうち専任校長がいたのは末期の3年に過ぎなかったのである。

第2の特色は、公立師範学校の専任校長（延べ19名、実質17名）は全員が、公立師範学校において初めて校長となった人々であったことである。初任校長であっただけに就任時の官等も低く、3等官はおらず、4等が2名、5等が5名、6等が6名、7等が6名（単純平均5.84等）であった。

彼らのほとんどは、公立師範学校長をステップとしてその後も校長歴を積み重ねた。しかし、落合秀保のように、公立師範学校長在任時の官等が低かった（7等7級）ため次の勤務校では平教諭に逆戻りし、その後再び校長となった例もある。落合は、忠清南道師範学校長（1925～26年度）の後海州高等普通学校と京城第二高等普通学校の教諭を務め、1930年、再び校長となって光州中学校長・釜山高等女学校長を歴任した。

公立師範学校の専任校長17名の最終学歴の内訳は、東洋大学1名、東京高等師範学校5名、広島高等師範学校5名、中等教員検定1名、不明5名であった。推測の域を出ないが、茗溪会と尚志会の間で一種の住み分けが行なわれたことが窺われる。

二. 全般的傾向

以上述べてきたところから帰納的に、学校種別横断的ないくつかの傾向を抽出してみたい。官公立中等学校長の人事権は、実際、那邊にあったのか。換言すれば、中等学校長の任命をめぐってどのような力が作用したのか。学校間・地域間等で人事異動上どのような格差があったか。最終学歴（出身学校）から見た中等学校長の分布はどうであったか。中等学校長と視学官は彼らのキャリアの上でどのような関係にあったか、などが主なポイントである。

1. 人事権の所在

植民地朝鮮において官公立学校教員の人事権がその設立主体（官立は朝鮮総督府、公立は道・府・学校組合など）にあったことは言うまでもないが、初期にあつては、校長のみならず一般

教員も日本内地から招聘・派遣される場合が多かったので、実質的な人事権は文部省が握っていたと見てよい。少なくとも、文部省の眼鏡にかなわぬ人物が日本内地から派遣されることはなかったであろう。本稿では、京城（第一）高等普通学校第2代校長加藤常次郎が、「日本文部当局から、韓国に行って韓国の優秀な子弟を教育してくれという強い要請を受けて韓国にやって来た」ことを紹介しておいた。

時の経過とともに校長が朝鮮内でリクルートされることが多くなり、それは朝鮮総督府学務局・各道内務部などの教育行政当局の教員人事権の確立を意味したが、当時の日本の教育風土の故か、植民地という特殊状況の故か、いわゆる情実人事が行なわれる余地もあった。その例として、1920年に京城女子高等普通学校校長となった長田富作について、「長田君は大阪時代柴田学務局長の知を受け朝鮮に来たのも柴田学務局長の手引きだと云ふ話」⁵¹⁾が公然と語られた。また、長期にわたって京畿商業学校に君臨（1923～42年度）した大村金治の校長就任は、京畿道内務部長との地縁（岡山県出身）によるものであったこと、1939～45年度の仁川商業学校校長山本正誠が総督府学務局長と相婿であったため威勢がよかったことは先に見たとおりである。

一方、校長自身にも、事実上の人事権があった。1920年、藤井友吉が群山中学校校長となる際に前任校仁川高女から藤田秀清を、1921年、赤木萬二郎が平壤中学校校長から京城師範学校校長となる際に須貝清一を帯同したように、校長が部下教員の人事を決めた事例は枚挙に暇がない。京城第二高等普通学校校長時代（1921～29年度）の平山正について、「彼が全朝鮮のどの学校からでも教師を選んで上申すれば、学務局では転勤発令を下す特惠措置をとった」⁵²⁾とまで言われている。

校長自身が自らの人事に言及した例として、「私は、これまでの半生において半島出身学生の教育にのみ従事し、内地人の教育には従事したことがない」と語った土井喜市のケースがある。土井は、この発言の後も高等普通学校校長として一貫しており、自らの意志で朝鮮人教育の道を貫いたものと思われる。このことと、上述した校長の部下教員人事を勧案すると、中等学校校長の人事に関する実質的な権限が校長にもあったと見ることができる。

人事権がどこにあったかは次元が異なるが、中等学校校長の人事も、朝鮮総督府あるいは総督個人の、その時々の方針に沿って行なわれたことをここで改めて強調しておきたい。「如何にも武断主義の寺内総督に気に入らうな教育方針」をとった柴崎鉄吉が、1913年2月、京城中学校の第2代校長となったこと、朝鮮人学生対策的な意味合いで3・1独立運動直後の京城高等普通学校校長に加藤常次郎が、光州学生事件勃発後の光州高等普通学校校長に小林致哲が任命されたこと、などがそれである。逆に、自由主義者は校長職を追われることになった。大邱師範学校校長平山正が「大邱師範学校読書会事件」を契機として辞職するに至った経緯を、当時の教え子は次のように述べている。

（前略）そのような中でも、事の次第を冷静に見詰めていたのは、円熟な自由主義者だった平山正初代校長である。玄俊赫教諭がいわゆる不穩思想の持ち主であるのを知り、その解任を詰め寄った教頭の進言に対し、平山校長はこう言ってそれを退けた。

「君も朝鮮人の立場で考えて見給え。あれほどの気迫を持った青年がうらやましいじゃないか……」

玄教諭が捕われの身となってまもなく、平山正校長も悲痛な訓示を残して学校を去った。彼のような自由主義者は、当時の師範学校校長としては不適任者であったのだ。⁵³⁾

2. 学校間・地域間等の格差

1937年度までに開設された官公立の普通教育中等学校に1942年度までに就任した校長たちの各学校就任時の官等を単純平均すると、中学校 3.73 等、高等普通学校（朝鮮人中学校） 3.82 等、女子高等普通学校（朝鮮人高等女学校） 4.44 等、高等女学校 5.00 等となる。一見して、女子校より男子校校長の官等が高く、男子校の中では日本人中学校長の官等が高い。中学校と高等普通学校の 1922 年 3 月までの格差は、中学校が 5 年制、高等普通学校が 4 年制であったから当然であるが、高等普通学校が 5 年制となった後も、いわゆる校格の差は残存した。内鮮それぞれの最高峰である京城中学校と京城第一高等普通学校（京畿中学校）の校長人事において、京城第一高等普通学校（京畿中学校）長→京城中学校長はあってもこの逆はなかったことがそれを象徴している。

女子校の場合は、日本人の高等女学校よりも女子高等普通学校（朝鮮人高等女学校）の校長の官等が高いが、その主たる原因は、女子高等普通学校が 1925 年 3 月まで官立だったことである。これに対して高等女学校は、終始公立であり、初期には校長事務取扱や兼任校長が多く、3 等官校長が出現するまでに時間を要した。しかし、その高等女学校も、修業年限の延長とともにプレステージが上がった。落合秀保の光州中学校長から釜山高等女学校長への異動（1932 年 3 月）が「栄転」とされたほどである。

この落合秀保の人事が示唆するところは、設置形態（官公私立）や修業年限が同じであれば、男子校か女子校かよりも、学校の所在地・伝統・規模などが校格を左右するポイントとなったということである。大都市所在校が、多くの場合伝統校・大規模校でもあったことは言うまでもない。

「由来朝鮮人は事大思想に捉はれ官尊民卑の弊に陥り、文武の官吏を以て社会最上の階級となし、無為徒食を以て人生無上の幸福と思惟し、農工商の実業を賤んで卑賤下劣の業となせり」⁵⁴⁾という悪しき伝統は植民地時代にも生きており、それは実業学校の校長人事にも如実に現われた。普通教育中等学校と同様の方法で算出した校長の官等は、商業学校 4.85 等、農業学校 5.65 等、水産・職業学校 6.00 等である。

これらの実業学校の中で商業学校の格が比較的高かったのは、釜山第一商業学校・京城商業学校というふたつの大規模日本人学校があり、釜山第二を除く他の商業学校も、ほぼ「内鮮半々」の共学だったからであろう。1909 年以来の伝統を誇る朝鮮人学校釜山第二商業学校が、常に釜山第一商業学校の後塵を拝し（一商の変遷に伴って校名変更を余儀なくされ、二商校長→一商校長の人事順はあっても、この逆はなかった）、1935 年当時は後発の大邱商業学校よりも格下とされた事実だけとって、商業教育界における日本人優先は明らかである。

この伝でいけば、裡里農林と京城女子実業を例外として「殆どすべてが朝鮮人本位」であった農業学校・水産学校・職業学校さらには公立師範学校が、校長人事の上で軽んじられたのも宜なる哉である。

官立時代の京城工業学校の校長が、総督府中央試験所長を本務とする勅任官の兼任であったこと、また、官立師範学校長が就任時すべて3等官だったのに対して、公立師範学校長の就任時平均官等が5.84等であったことは、官立学校優先の端的な現われである。

中等学校の校長人事上、格差というよりも明らかな差別の対象だったのが女性と朝鮮人である。日本内地では、東京女子高等師範学校出身の土谷フデが1914年「私立宇和島実科女学校（後に公立となる）訓導兼校長となり……是れ女子にして公立高女校長となりしもの、嚆矢である」⁵⁵⁾とされているが、朝鮮の官公立中等学校には、管見の限りひとりの女性校長も見当らない。また、朝鮮人校長は、光州旭高等女学校の張膺震、京畿高等女学校の朴寛洙、景福中学校の曹在浩の3名だけであった。彼らはいずれも、日本の高等師範学校卒、朝鮮総督府視学官経験者というキャリアの故に校長に拔擢されたのであるが、勤務校はすべて朝鮮人学校であったし、1940年の創氏改名後は日本名を名乗らねばならなかったのである。

3. 最終学歴（出身学校）

「はじめに」の末尾に断わっておいた「適宜言及する場合」も含めて本稿の対象となった中等学校長は計381名であるが、このうち最終学歴を知りうる者は207名である。この207名中の3大グループは、帝国大学出身の40（東大28、京大6、東北大3、北大3）名、東京高等師範学校卒の64名、広島高等師範学校卒の59名で、3グループで学歴判明者の78.7%を占める。

1917年12月当時の雑誌に「京城には役人なり会社員なり教員其他月給取には帝大出身者が随分多い、恐く学士は三百人以上居るであろう」⁵⁶⁾とある。筆者の手元の限られた資料によっても、この傾向が植民地期を通じて続いたことが窺われるが、帝国大学出身の中等学校長は、とくに京城中学校や京城第一高等普通学校をはじめとする男子の名門校、それも、その初期において存在感が大きかった。そして、帝大出に続いたのが東京高師卒であった。

これに対して広島高等師範学校は、学校の開設（1903年）が東京高等師範学校より17年遅かったため、尚志会員の朝鮮中等教育界進出も遅れた。結果として尚志会員校長は、どちらかといえば地方小都市の中学校に多かったこと、高等普通学校の初代校長はいなかったが高等女学校の初代校長は多かったこと、などを特色とした。

茗溪会と尚志会は、個別学校レベルでは競合しつつも、大きく見れば中等学校長のシェアを分かち合う関係にあり、日本内地と同じく朝鮮の中等教育界でも大きな勢力を成した。上述の朝鮮人校長3名も、高等師範学校卒の学歴を抜きにしては考えにくい。

実業学校の中でもとくに農業学校と水産学校は、その系統の学部・学科を出た専門家を校長に就けるという傾向が顕著であった。一方、商業学校では、学歴上商業教育の専門家であることが明らかな者は少数であるが、商業学校教諭から商業学校長となった者が多く、中には京城

高等商業学校教授から商業学校長となった者もいた。これもまた、専門性への配慮の現われであろう。

学歴に関して総体的に言えることは、個々の学校ごとに見れば偏りもあり、或同窓会の拠点校というべき学校もあるにはあったが、同種の中等学校全体として見ればバランスがとれていた、換言すれば、なるべく特定の学閥が形成されないように配慮された節があるということである。

4. 校長相当職としての総督府視学官

前述したように、曹在浩が景福中学校の校長となったのは、総督府の「視学官生活を終えた後のコース」、つまり既定路線であったとされている。あとふたりの朝鮮人中等学校校長朴寛洙・張膺震も総督府視学官の経験者であり、視学官として曹在浩は朴寛洙の、朴寛洙は張膺震の後継者であった。また、京城第二高等普通学校の第2代校長高木善人と第3代校長江頭六郎は総督府視学官に転出し、江頭に代わって総督府視学官から高橋濱吉が第4代校長に就任した。高木善人はその後、総督府視学官から龍山中学校校長となった。

このように、中等学校長と総督府視学官の入れ替え人事の例は枚挙に暇なく、両者が官職として対等視されていたことがわかる。しかし、仔細に見ると一律に対等ではなかったようで、たとえば1940年に慶北中学校長となった藤沢秀三郎は、「彼はもともと朝鮮総督府の視学官であったが、自由主義的傾向をもって行動したため、数度の左遷を経た挙句、慶北中学校校長として赴任した」⁵⁷⁾といわれている。すなわち日本人視学官が、京城ではなく地方（大邱）の朝鮮人学校の校長となれば、それは左遷と見做されたのである。

同じ視学官でも総督府でなく各道の視学官は、中等学校長より下に位置付けられたようである。一例として、堀内朋が1937年、平安南道視学官から釜山第一商業学校長となったが、「平南の視学官は、将来校長となる過程であり、当時としては出世のコースと見られた」⁵⁸⁾という。これが平安南道の、1937年当時の視学官に限ったことであったのかどうかは、さらに検討の余地がある。

なお、総督府視学官だけでなく編修官も中等学校長相当職とされていたことは、官立師範学校長の項で見たとおりである。

おわりに

本稿は、1937年度までに設立された官公立中等学校に1942年度までに就任した校長を主たる対象とするという限定付きの研究である。朝鮮では1938年度以降も、「第3次朝鮮教育令」の下で多くの学校が開設された。それらの学校を含めても本稿と同趣旨のことが言えるか、甚だ心許ない。

各学校歴代校長の就任時の官等を校格の目安とするアプローチは、具体的な数値によって比較できるという意味でわかり易くもあり、ある程度有効でもあると思うが、これまた限界を認

めざるをえない。釜山第二商業学校初代校長（1909～30 年度）福士徳平や京畿商業学校初代校長（1923～42 年度）大村金治のように 20 年もの長期在任者がいた場合、結果的に歴代校長の数が少なくなり、長期在任者当人の就任時の官等が当該校の平均値に大きく影響することになるからである。

また、本稿では朝鮮人中等学校長として張膺震・朴寛洙・曹在浩を取り上げたが、この 3 名の他にも、創氏改名のために日本人と区別できない朝鮮人校長がいたのではないか、気に掛かるところである。

以上のような課題につき、今後とも検討を続けていきたい。

[註]

（※はハングル文献）

- 1) ※『東亜日報』 1932 年 9 月 20 日
- 2) 幣原 坦『朝鮮教育論』 六盟館 1919 年 p.294
- 3) 『京中卒業五十周年記念誌 仁旺ヶ丘』 京喜会 1982 年 p.19
- 4) 同上 p.356
- 5) 『朝鮮及満洲』 第 87 号 1914 年 10 月 pp.76-77
- 6) ※『京畿七十年史』 京畿高等学校同窓会 1970 年 p.108
- 7) 米倉勝則『玄海灘のかなたに』 鶴書院 1993 年 p.40
- 8) ※『京畿七十年史』 p.79
- 9) 同上 p.71
- 10) ※『京畿百年史』 京畿高等学校同窓会 2000 年 pp.82-83
- 11) ※『京畿七十年史』 p.108
- 12) ※『京畿百年史』 pp.113-114
- 13) 同上 pp.108-109
- 14) ※『景福五十五年史』 景福同窓会 1976 年 p.170
- 15) 同上 p.81
- 16) ※『景福七十年史』 景福同窓会 1991 年 p.167
- 17) 同上 p.132
- 18) ※『全州教育大学六〇年史』 全州教育大学 1985 年 p.89
- 19) ※『景福七十年史』 p.154
- 20) ※『景福五十五年史』 p.97
- 21) ※『京畿七十年史』 p.121
- 22) 同上 p.114
- 23) ※『慶北中高等学校六十年史』 慶北中高等学校同窓会・慶北高等学校 1976 年 p.142
- 24) 阿部薫編『朝鮮功労者銘鑑』 民衆時論社 1935 年 p.702
- 25) 同上 p.744
- 26) 同上 p.782
- 27) 同上 p.556
- 28) 同上 pp.491-492
- 29) 『京城日報』 1932 年 4 月 3 日
- 30) 『朝鮮功労者銘鑑』 p.795
- 31) 同上 p.536
- 32) 『朝鮮及満洲』 第 24 巻第 176 号 1923 年 7 月 pp.55-56
- 33) 『朝鮮彙報』 1916 年 3 月 p.106

-
- 34) 『文教の朝鮮』 1934年3月 p.22
 - 35) 『大阪朝日新聞』朝鮮版 1932年9月7日
 - 36) 戸川昭夫『遥かなり済州島』 じゃんぼり書房 1999年 p.39
 - 37) 『朝鮮功労者銘鑑』 p.748
 - 38) 同上 p.760
 - 39) 釜山第一公立商業学校同窓会誌『九徳』創刊号 1964年 p.41
 - 40) ※『釜商八十年史』 釜山商業高等学校 1975年 p.79
 - 41) 同上 p.204
 - 42) ※『京畿商高五十年』 京畿商業高等学校同窓会 1973年 p.55
 - 43) 同上 p.31
 - 44) 『朝鮮功労者銘鑑』 p.539
 - 45) ※『仁高九十年史』 上仁川中・仁川高等学校同窓会 1985年 p.187
 - 46) 『朝鮮功労者銘鑑』 p.650
 - 47) 『京城師範学校史 大愛至醇』 醇和会 1987年 p.343
 - 48) ※『景福五十五年史』 p.86
 - 49) ※『京畿商高五十年』 p.28
 - 50) ※『全州教育大学六〇年史』 p.55
 - 51) 『朝鮮及満洲』 第24巻第176号 p.55
 - 52) ※『景福七十年史』 p.132
 - 53) 申 鉉夏 『恨の海峡』 石風社 1996年 p.104
 - 54) 『朝鮮彙報』 1916年3月 p.101
 - 55) 『桜蔭会史』 桜蔭会 1940年 p.302
 - 56) 『朝鮮及満洲』 第126号 1917年12月 p.49
 - 57) ※『慶北中高等学校六十年史』 p.275
 - 58) ※『景福五十五年史』 p.66

National/public *chûtô gakkô* (middle school) principals in Colonial Korea

Tsugio Inaba

This article studies the principals who served at national/public schools by 1942. The schools covered here are *chûgakkô* (middle schools), *kôtô futsû gakkô* (*Chôsenjin gakkô*; higher general school), *kôtô jogakkô* (higher girls' school), *joshi kôtô futsû gakkô* (*Chôsenjin kôtô jogakkô*; girls' higher general school), *jitsugyô gakkô* (vocational school) and *shihan gakkô* (normal school) which were established in colonial Korea by 1937. Limiting the year of establishment of schools at up to 1937 is an effective way of clarifying personnel transfers between *Nihonjin gakkô* (Japanese schools) and *Chôsenjin gakkô* (Korean schools). In 1938, the two kinds of schools were consolidated into a single school system and new schools came to be founded on the principle of "co-education of the Japanese and the Koreans."

Only those principals who were appointed by 1942 are the subject of this research, as 1942 was the year in which public *shihan gakkô* (normal schools) were promoted to *senmon gakkô* (professional school) and could no longer be regarded as *chûtô gakkô*.

Section one of this article overviews principals' personnel trend in each kind of schools. Section two outlines a general, inter-school tendency of principal appointment. The following findings emerged. First, it goes without saying that authority over personnel issues at national/public schools was possessed by the founding organization of each school (the *Chôsen Sôtokufu* [Government-General of Korea] for national schools and provinces or the school union for public schools). In the early phase, though, substantial authority resided with the Ministry of Education. Later, principals were more often recruited inside Korea. While this meant the move of the personnel authority from the central government to the education administration in Korea, there were cases of appointment through personal connections, possibly because of the colonial environment. Principals also possessed practical personnel authority. Second, personnel

decisions on principals were made according to the differences among schools caused by such elements as Japanese/Korean schools, boys'/girls' schools, schools with/without tradition, academic/vocational schools, and other factors. Third, of the principals whose alma mater of higher education are known, although there are not many of them, the majority graduated from either a *teikoku daigaku* (Imperial universities), Tokyo Kôtô Shihan Gakkô (Tokyo Higher Normal School), or Hiroshima Kôtô Shihan Gakkô (Hiroshima Higher Normal School). Graduates of Imperial universities played major roles, followed by the graduates of Tokyo Kôtô Shihan Gakkô, at prestigious boys' schools, especially in their initial period. Hiroshima Kôtô Shihan Gakkô graduates, on the other hand, tended to be appointed in provincial cities. Many of them served at *kôtô jogakkô* as the first principals, but none at boys' *kôtô futsû gakkô*. Fourth, frequent personnel exchanges took place between school inspectors at *Chôsen Sôtokufu* and principals at *chûtô gakkô*, as the job titles were equal in rank. Provincial school inspectors were ranked lower than middle school principals.